



2008年3月期 中間決算短信

(平成20年3月期)

2007年10月31日

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2914

URL <http://www.jti.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 木村 宏

問合せ先責任者 常務執行役員コミュニケーション責任者 志水 雅一

TEL (03) 3582-3111

半期報告書提出予定日 2007年12月21日

配当支払開始予定日 2007年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2007年9月中間期の連結業績 (2007年4月1日～2007年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	2,914,042	22.6	219,170	23.2	202,565	14.3
2006年9月中間期	2,377,625	1.3	177,844	7.6	177,275	11.9
2007年3月期	4,769,387	—	331,991	—	312,044	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2007年9月中間期	133,894	9.2	13,976.32	—	—	—
2006年9月中間期	122,653	21.4	12,802.95	—	—	—
2007年3月期	210,772	—	22,001.10	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2007年9月中間期 1,275百万円 2006年9月中間期 11百万円 2007年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2007年9月中間期	5,381,812	—	2,246,008	—	40.5	227,431.94	—	
2006年9月中間期	3,262,706	—	1,913,803	—	56.7	193,186.80	—	
2007年3月期	3,364,663	—	2,024,615	—	58.3	204,617.68	—	

(参考) 自己資本 2007年9月中間期 2,178,816百万円 2006年9月中間期 1,850,745百万円 2007年3月期 1,960,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
2007年9月中間期	175,830	—	△1,574,126	—	584,734	—	401,941	—
2006年9月中間期	265,062	—	△293,227	—	△6,450	—	884,082	—
2007年3月期	435,958	—	△149,692	—	△32,634	—	1,179,522	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
2007年3月期	1,800.00	2,200.00	4,000.00
2008年3月期	2,200.00	—	4,400.00
2008年3月期(予想)	—	2,200.00	—

3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	6,360,000	33.4	405,000	22.0	370,000	18.6	256,000	21.5	26,722.12	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 8社

社名：Gallaher Group Plc、Gallaher Ltd.、Gallaher Capital Ltd.、Gallaher (Dublin) Ltd.、
Gallaher Europe Finance、Harrigan Ltd.、Austria Tabak GmbH、
HABET Handels-Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG Nahrungs- und Genußmittel

(注) 詳細は、10 ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、21 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2007年9月中間期	10,000,000株
	2006年9月中間期	10,000,000株
	2007年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2007年9月中間期	419,920株
	2006年9月中間期	419,920株
	2007年3月期	419,920株

(参考) 個別業績の概要

2007年9月中間期の個別業績(2007年4月1日～2007年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	1,177,927	△0.3	106,274	△10.4	102,733	△13.9
2006年9月中間期	1,181,648	△4.6	118,549	12.1	119,307	4.3
2007年3月期	2,330,453	—	211,388	—	189,730	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
2007年9月中間期	65,560	△25.3	6,843.40
2006年9月中間期	87,738	13.9	9,158.47
2007年3月期	132,456	—	13,826.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年9月中間期	2,888,771	1,778,712	61.6	185,667.84
2006年9月中間期	2,566,856	1,712,343	66.7	178,739.96
2007年3月期	2,561,865	1,753,067	68.4	182,990.92

(参考) 自己資本 2007年9月中間期 1,778,712百万円 2006年9月中間期 1,712,343百万円 2007年3月期 1,753,067百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期連結業績予想につきましては、本年8月9日に公表いたしました前回予想から修正しております。修正に関する事項につきましては、7ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (当期の見通し)」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」、13ページ及び「2008年3月期 中間決算短信添付資料」の将来に関する記述等についてのご注意をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

① 全般的概況

当中間連結会計期間(2007年4月1日～2007年9月30日)の業績等

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に雇用環境が改善し、個人消費も底堅く推移するなど、引き続き緩やかな景気の回復が続きました。世界経済につきましては、米国の低所得者向け住宅ローン(サブプライムローン)問題に端を発した金融市場の信用収縮懸念や原油価格の高止まり等の不透明な状況の中、米国経済の減速がみられたものの、アジアでは中国等で景気の拡大が続き、欧州においても引き続き景気の回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、昨年5月に策定した中期経営計画「JT2008」に沿った施策を着実に実行し、将来に亘る持続的な成長の実現に向け取り組んでおります。

なお、本年8月9日には、当社グループの海外たばこ事業を担う JT International と4月に買収を完了した Gallaher との統合計画を発表いたしました。現在、この統合計画を迅速に実行し、成長のための事業基盤の拡大に努めております。

海外たばこ事業は、2007年1～6月の業績を当中間連結会計期間の業績としており、本年4月18日に買収を完了した Gallaher につきましては、4月18日以降6月30日までの業績を当中間連結会計期間に含めております。

(注) なお、本中間決算短信において、Gallaher Group Plc を「Gallaher 社」、Gallaher Group Plc を含む Gallaher グループについては「Gallaher」と表記しております。

売上高

国内たばこ事業における販売数量の減少等があったものの、海外たばこ事業において Gallaher を連結したこと等により、売上高は前中間期比 5,364 億円増収の 2 兆 9,140 億円(前中間期比 22.6%増)となりました。

	2006年9月 中間期(億円)	2007年9月 中間期(億円)	前中間期比増減 (億円、%)	
連結	23,776	29,140	5,364	22.6
国内たばこ事業	17,311	17,233	△78	△0.5
海外たばこ事業	4,683	10,054	5,371	114.7
医薬事業	230	221	△9	△4.1
食品事業	1,446	1,520	74	5.1
その他事業	103	109	6	6.3

※外部売上高で表示しております。

営業利益

国内たばこ事業における原材料費及び販売促進費の増加等があるものの、海外たばこ事業において Gallaher を連結したこと等により、営業利益は前中間期比 413 億円増益の 2,191 億円(前中間期比 23.2%増)となりました。

	2006年9月 中間期(億円)	2007年9月 中間期(億円)	前中間期比増減 (億円、%)	
連結	1,778	2,191	413	23.2
国内たばこ事業	1,348	1,245	△102	△7.6
海外たばこ事業	397	927	529	133.4
医薬事業	△53	△74	△20	—
食品事業	43	37	△6	△14.4
その他事業	41	59	17	41.6
消去又は全社	0	△3		

経常利益

Gallaher 買収に伴う資金調達に関連した費用等の発生等により、営業外損益は悪化したものの、経常利益は前中間期比 252 億円増益の 2,025 億円（前中間期比 14.3%増）となりました。

中間純利益

固定資産売却益が減少したものの、当期純利益は前中間期比 112 億円増益の 1,338 億円（前中間期比 9.2%増）となりました。

②事業別の概況**〔国内たばこ事業〕**

国内たばこ事業につきましては、当社グループの利益創出の中核として位置づけております。国内市場における総需要の減少、競合他社との競争激化により、事業環境は一層厳しさを増しております。当社としては、トップライン成長に向けて、効果的な新製品の投入に加え、既存ブランドについても必要な刷新・強化を行い、シェア確保に努めております。また、生産性の向上につきましても、不断の取り組みを行っております。

本年7月からは、ブランド戦略を担っているマーケティング部門と各地域で販売促進活動を担っている営業部門を統合し、地域特性に応じたマーケティング体制の構築を図っております。

当中間連結会計期間においては、中核ブランドであるマイルドセブン・ファミリーの新製品投入や既存ブランドの育成に注力し、ブランド価値の向上に努めました。具体的には、本年7月に「マイルドセブン・アクア・メンソール・スーパーライト・ボックス」を全国で新発売し、本年6月に発売30周年を迎えた「マイルドセブン」のキャンペーンを引き続き実施する等、積極的な販売促進活動を行っております。なお、地域限定で発売していた D-spec 製品（当社独自の「たばこの先から立ち上るにおいを抑える」低臭気技術を活用した製品）「ピース・インフィニティ」を本年10月より全国拡販するとともに、マイルドセブン・ファミリーの D-spec 製品「マイルドセブン・ディースペック・スーパーライト・ボックス」を本年12月より全国で新発売する予定です。

当中間連結会計期間における紙巻たばこの販売数量は、昨年7月のたばこ税の増税実施に伴う定価改定の影響等により、前中間期に対し 51 億本減少し、858 億本（注）（前中間期比 5.6%減）、シェアは 64.7%（前中間期比 0.2 ポイント減）となりました。一方、千本当税抜売上高は、定価改定に伴う販売単価の上昇により、前中間期に対し 122 円増加し、4,054 円となりました。

この結果、売上高は、販売数量の減少により、前中間期比 78 億円減収の 1 兆 7,233 億円（前中間期比 0.5%減）、営業利益は、原材料費及び販売促進費の増加等により、前中間期比 102 億円減益の 1,245 億円（前中間期比 7.6%減）となりました。

（注）国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当中間連結会計期間における販売数量 17 億本があります。

〔海外たばこ事業〕

海外たばこ事業につきましては、トップライン成長に努め、当社グループの利益成長の牽引役としての役割を更に拡大させてまいります。また、JT International と Gallaher との事業統合によって得られるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮できるよう、グループ体制の構築に努めております。

グローバル・フラッグシップ・ブランド（以下「GFB」）については、今回新たに 8 ブランド（「ウィンストン」「キャメル」「マイルドセブン」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」）を選定しました。新たなブランド・ポートフォリオの根幹を支える GFB を中心に、トップライン成長の機会を積極的に追求してまいります。

当中間連結会計期間における紙巻たばこの販売数量は、Gallaher を連結したことに加え、

「ウィンストン」がロシア、スペイン、トルコ、ウクライナで、「キャメル」がスペイン、フランス、ウクライナ、ロシア、イタリアで伸張したことにより、前中間期に対し457億本増加し、1,593億本（前中間期比40.2%増）となりました。なお、GFBの販売数量は、883億本となりました。

この結果、売上高は、前中間期比5,371億円増収の1兆54億円（前中間期比114.7%増）、営業利益は、販売数量の増加に加え、昨年1月、2月のスペインでのたばこ税増税に伴う市場への影響が回復したこと等により、前中間期比529億円増益の927億円（前中間期比133.4%増）となりました。

※ 当中間連結会計期間の為替レートにつきましては1USドル=120.15円、前中間連結会計期間の為替レートにつきましては1USドル=115.73円です。

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、自社における研究開発力の一層の充実・強化を進めております。開発状況としましては、糖尿病治療薬「JTT-551」の開発を中止いたしました。肥満症治療薬「JTT-553」、糖尿病治療薬「JTT-651」、C型肝炎治療薬「JTK-652」の臨床試験段階への移行により、自社開発品9品目が臨床試験の段階にあります。

また、導出・導入機会の戦略的な探索にも引き続き取り組んでおります。本年9月には、ケリックス・バイオフィーマシューティカルズ社と、同社が米国で第Ⅱ相臨床試験を実施中の高リン血症治療薬について、日本における独占的開発・商業化権を取得するライセンス契約を、子会社鳥居薬品(株)とともに締結いたしました。

鳥居薬品(株)につきましては、主力品である蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー」の売上高が減少しましたが、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」及び抗HIV薬「ツルバダ錠」等が伸張したことから増収となりました。

この結果、売上高は、鳥居薬品(株)における増収があったものの、ピラセプトロイヤリティの減収や、前中間期にはグラクソ・スミスクライン社への前臨床試験段階の新規化合物の導出に伴う一時的収入を計上していたことにより、前中間期比9億円減収の221億円（前中間期比4.1%減）となりました。利益面では、これらの要因に加え、ケリックス・バイオフィーマシューティカルズ社からの高リン血症治療薬の導入に伴う契約一時金を含めた研究開発費の増加により、営業損失は74億円（前中間期は53億円の営業損失）となりました。

〔食品事業〕

食品事業につきましては、新製品の開発・投入、販売チャネルの強化及び事業全般にわたる効率化の推進を通じて、更なる発展に向けた基盤確立に努めております。

飲料事業におきましては、自動販売機オペレーターである子会社(株)ジャパンビバレッジを中心とした着実な拡大を図るとともに、基幹ブランドである「ルーツ」を中心に、差別化を徹底的に追求した新製品等を積極的に開発・投入いたしました。

加工食品事業におきましては、市販用冷凍食品の「お弁当大人気！」シリーズ、「いまだき和膳」シリーズ等のラインナップの充実・強化を図り、事業量の拡大及び収益力の強化に努めております。

調味料事業におきましては、当社独自の技術を活用した高核酸酵母エキス等の天然調味料の開発・販路拡大等を通じ、事業基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、売上高は、飲料事業における自動販売機販路の拡大等により、前中間期比74億円増収の1,520億円（前中間期比5.1%増）となりました。一方、営業利益は、経費が増加したこと等から、前中間期比6億円減益の37億円（前中間期比14.4%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、不動産賃貸収入の増加等により、売上高は前中間期比6億円増収の109億円（前中間期比6.3%増）、営業利益は前中間期比17億円増益の59億円（前中間期比41.6%増）となりました。

③所在地別の概況

〔日本〕

当中間連結会計期間の日本における売上高は、定価改定に伴う販売単価の上昇はあったものの、国内たばこ事業における販売数量の減少により、前中間期比 56 億円減収の 1 兆 8,798 億円（前中間期比 0.3%減）となりました。さらに、営業利益につきましては、販売促進費の増加、為替及び市況悪化に伴う原材料費の増加等により、前中間期比 118 億円減益の 1,255 億円（前中間期比 8.6%減）となりました。

〔西欧〕

当中間連結会計期間の西欧における売上高は、海外たばこ事業において Gallaher を連結したことに加え、昨年 1 月、2 月のスペインでのたばこ税増税に伴う市場への影響が回復したこと及び日本円に換算する際の有利な為替影響があった結果、前中間期比 4,223 億円増収の 5,907 億円（前中間期比 250.7%増）、営業利益につきましては 324 億円（前中間期は 59 億円の営業損失）となりました。

〔その他〕

当中間連結会計期間のその他の地域における売上高は、海外たばこ事業において Gallaher を連結したことに加え、ロシア、ウクライナ等において販売が好調に推移したこと及び日本円に換算する際の有利な為替影響があった結果、前中間期比 1,197 億円増収の 4,433 億円（前中間期比 37.0%増）、営業利益につきましては、前中間期比 147 億円増益の 611 億円（前中間期比 31.9%増）となりました。

(当期の見通し)

当社は、本年8月9日に2008年3月期の通期連結業績予想の修正を公表いたしました。これは、Gallaher分を業績予想に反映したこと等によるものでしたが、Gallaherの買収に伴い取得した資産及び引き受けた負債のうち、企業結合日において識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の測定が未了であったため、当該業績予想の修正には、買収に伴い発生する商標権の償却等を始めとする企業結合会計の影響を織り込んでおりませんでした。

当中間連結会計期間の末日時点においても、取得原価の配分は完了しておりませんが、その時点で入手可能な合理的情報に基づいて会計処理を実施し、商標権の償却費等を計上することといたしました。なお、のれんにつきましては、2009年3月期より償却を開始する予定としております。

この結果、海外たばこ事業において、販売の好調な推移を踏まえ、販売数量を50億本上方修正した一方、予想の前提となる為替レートを2円円高に変更したこと及び上述の商標権の償却開始等を主要因として、売上高、営業利益及び経常利益をいずれも下方修正しております。

なお、当期純利益につきましては、固定資産売却益について当初の予想を上方修正したことから、前回予想数値と同額としております。

2008年3月期の業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。

	前回予想 (2007年8月9日公表)	今回予想	前回予想比増減
売上高	64,100億円	63,600億円	△500億円
営業利益	4,190億円	4,050億円	△140億円
経常利益	3,820億円	3,700億円	△120億円
当期純利益	2,560億円	2,560億円	0億円

※当期の見通しの主な前提条件

国内たばこ事業

	前回予想	今回予想
販売数量	1,680億本	1,680億本

海外たばこ事業

	前回予想	今回予想
販売数量	3,800億本	3,850億本
為替レート (1USドル)	120.00円	118.00円

(注) 上記の業績見通しの各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性等に照らし、現実の業績の数値は、上記の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績見通しのご利用にあたっては、「将来に関する記述等についてのご注意」も併せてご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ7,775億円減少し、4,019億円となりました(前年同期末残高8,840億円)。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,758億円の収入(前中間期は2,650億円の収入)となりました。これは、たばこ事業によるキャッシュ・フローの創出力が、Gallaher が加わることによりさらに高まった一方、金融機関の休日の影響から前中間連結会計期間中の国内たばこ事業に係るたばこ税の支払額が当中間連結会計期間に比べ1ヶ月分相当額少なかった一時的な影響等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1兆5,741億円の支出(前中間期は2,932億円の支出)となりました。これは、主にGallaher 社株式を取得したことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、5,847億円の収入(前中間期は64億円の支出)となりました。これは、主にGallaher 社株式取得に係る資金調達を目的として、社債の発行及び金融機関からの借入を実施したことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2007年9月 中間期
自己資本比率	49.8%	50.2%	58.0%	58.3%	40.5%
時価ベースの自己資本比率	50.2%	79.8%	136.3%	172.1%	117.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	114.0%	92.0%	144.1%	50.3%	795.0%
インレスト・カバーレッジ・レシオ	41.1倍	48.7倍	26.0倍	62.8倍	8.9倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

また、2006年3月期は株式分割による権利落後の株価を調整して計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を含む)により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による持続的な利益成長の実現を通じて、企業価値を中長期的に増大させていくことが、株主の皆様の利益を増大させることの基本と考えております。

配当につきましては、中長期的な成長戦略の実施状況及び連結業績見通しを踏まえつつ、資本市場における競争力ある株主還元を目指すことを基本方針とし、当面、連結配当性向 20%を目指し、配当水準の向上に努めてまいります。

なお、内部留保資金につきましては、その用途として、足許及び将来の事業投資、外部資源の獲得に充当するとともに、有利子負債の圧縮、経営の選択肢拡大に向けた自己株式の取得等に備え充実を図ってまいります。

当期の中間配当につきましては、2,200円とさせていただきます。また、期末配当につきましては、2,200円とさせていただく予定です。従いまして、年間では1株当たり4,400円となる予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2007年6月22日提出)により開示を行った内容から、新たに顕在化したリスクは以下のとおりです。

当社グループは、1999年にRJRナビスコ社の米国以外の全海外たばこ事業を買収し、これに伴い発生したのれんを連結貸借対照表に計上しておりますが、これに加えて、当中間期より、本年4月に買収を完了したGallaherに係る相当額のものれんを連結貸借対照表に計上しております。この結果、海外たばこ事業におけるのれんの金額は、当中間連結会計期間末時点において、連結総資産の40.3%を占めることとなりました。

連結子会社においては、当該のれんについて、米国会計基準に基づき、償却を行わず、年1回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定するよう要求されています。

当社グループは、当該のれんにつきまして、それぞれの事業価値及び事業統合による将来のシナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスクにつきましては、最近の有価証券報告書から重要な変更がないため記載を省略しております。

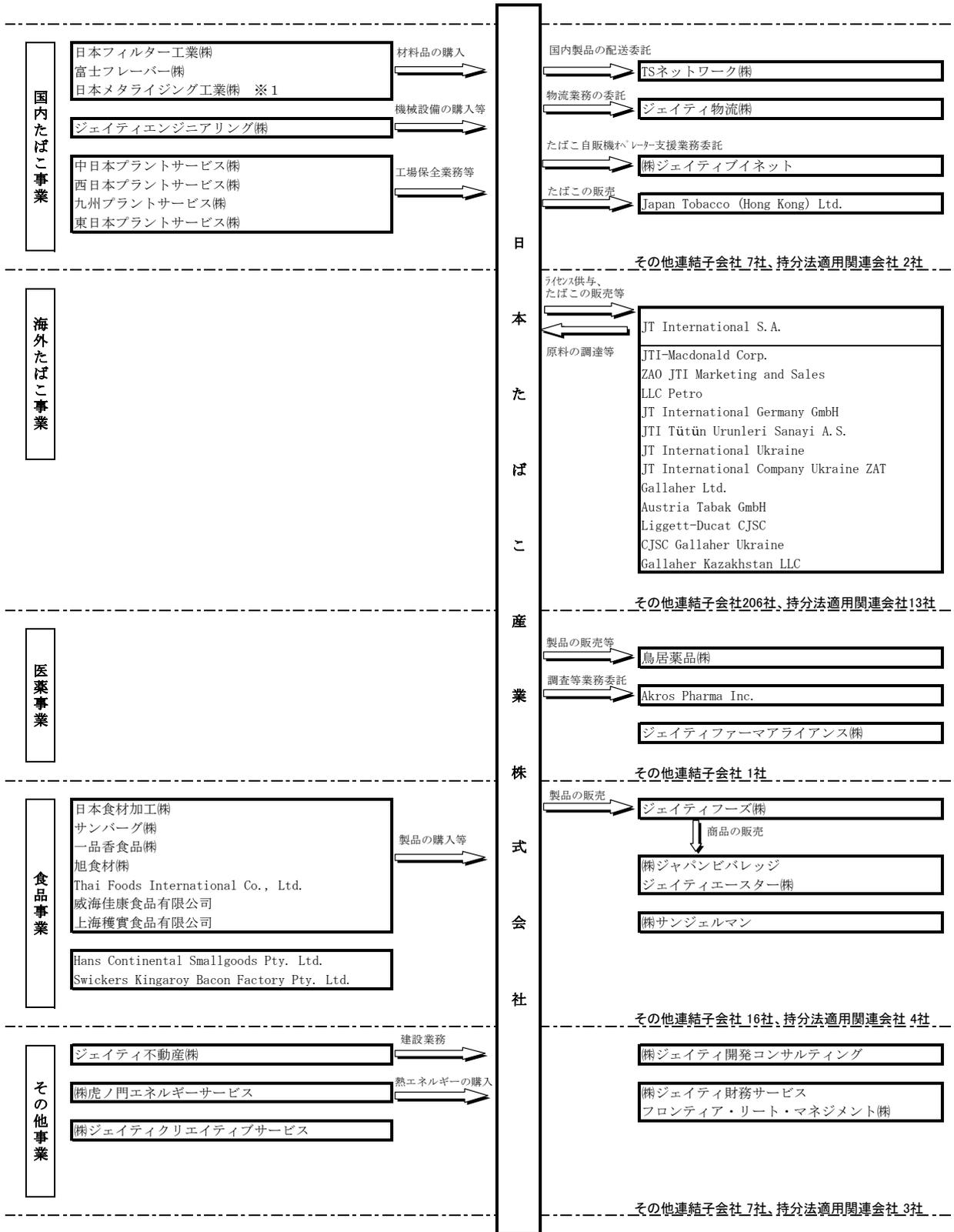
2. 企業集団の状況

当中間連結会計期間に Gallaher を連結の範囲に含めたこと等から、連結子会社数は 2007 年 3 月末に比べ 131 社増加し、284 社となりました。また、持分法適用関連会社は、11 社増加し、22 社となりました。なお、連結範囲の変更を伴う特定子会社は 8 社増加し、各社の概要は以下のとおりです。

名称	所在国	事業内容
Gallaher Group Plc	英国	持株会社
Gallaher Ltd.	英国	英国内及び輸出市場向けのたばこ製品の製造、販売、流通
Gallaher Capital Ltd.	英国	グループ内金融
Gallaher (Dublin) Ltd.	アイルランド	アイルランド国内におけるたばこ製品の販売、流通
Gallaher Europe Finance	英国	グループ内金融
Harrigan Ltd.	英国	グループ内金融
Austria Tabak GmbH	オーストリア	たばこ製品の製造、卸売
HABET Handels-Beteiligungsgesellschaft mbH &Co. KG Nahrungs- und Genußmittel	ドイツ	持株会社

2007 年 9 月 30 日現在の事業系統図を示すと次のとおりです。

(2007年9月30日現在)



(注) 連結子会社

※1. 日本メタライジング工業(株)につきましては、本年7月31日付で解散しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

2007年3月期中間決算短信(2006年10月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jti.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社は、長期的に目指す企業像である「価値創造ビジネスを多角的に展開するグローバル成長企業」の実現に向け、これまで推進してきた戦略を継承し、更に発展させた、2009年3月までの3年間についての中期経営計画「JT2008」を昨年5月に策定いたしました。

「JT2008」では、今後想定される様々な環境変化を克服し、将来に亘る持続的な成長を実現するために「組織力、人的競争力、事業基盤の充実・強化といった、将来に向けた投資を積極的に行う」ことをテーマとしております。

国内たばこ事業につきましては、当社グループの利益創出の中核として位置づけてまいります。国内市場における総需要の減少により、競合他社との競争は今後さらに激化する見通しであり、当社といたしましては、トップライン成長に向けて、効果的な新製品の投入に加え、既存ブランドについても必要な刷新・強化を行い、ブランド・エクイティの維持・向上を図ってまいります。併せて、成長販路への活動強化、効率的・効果的な販売促進活動を行うとともに、生産性の向上にも引き続き努めてまいります。なお、成人識別機能付たばこ自動販売機の円滑な全国導入(2008年実施)と運用に向けた取り組みを進めるとともに、たばこを吸われる方と吸われない方が協調して共存できる社会の実現に向けた取り組みも強化してまいります。

海外たばこ事業につきましては、JT International と Gallaher との統合により、当社グループの利益成長の牽引役としての役割を更に拡大させてまいります。この実現に向けて、GFBを中心に卓越したブランドの構築及び育成、生産性の向上、成功を支える人材育成、責任ある企業活動、これら全ての活動における継続的な改善を基本戦略とし、積極的にトップライン成長の機会を追求するとともに、成長のための事業基盤の拡充を図ってまいります。

また、世界保健機関(WHO)による「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」、欧州連合(EU)及びその他各国におけるたばこに対する諸規制の動きに対しましても、引き続き適切な対応を図ってまいります。

医薬事業につきましては、将来における柱事業を目指し、事業価値増大の早期実現に向け、臨床開発品の着実なステージアップと研究開発パイプラインの充実に努めてまいります。また、導出・導入機会の戦略的な探索にも引き続き取り組んでまいります。

食品事業につきましては、当社グループの柱事業として、飲料事業、加工食品事業(冷凍加工食品、ベーカリー、チルド加工食品、常温加工食品)、調味料事業の3分野に注力し、競争優位性の確立へ取り組むとともに、総合食品メーカーとしての基盤の確立に努めてまいります。

また、海外たばこ事業、食品事業を中心とした外部資源の獲得による成長機会も積極的に探索してまいります。

環境保全活動や社会貢献活動につきましても、当社グループが事業活動を行うすべての国や地域において、事業活動と環境との「調和」、及び、よき隣人としての地域社会との「共生」を目指す観点から、環境負荷低減、地域貢献活動、国際貢献活動、植林/森林保全活動、青少年育成活動等に積極的に取り組んでまいります。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2008年3月期 中間決算短信添付資料」に記載しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。

(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。)

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更(増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等)、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2007年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	1,840,808	54.7	1,437,145	26.7	△ 403,663
現金及び預金	555,653		293,147		△ 262,505
受取手形及び売掛金	149,384		363,238		213,853
有価証券	578,066		108,761		△ 469,305
たな卸資産	417,276		548,079		130,802
その他の貸倒引当金	141,966		127,612		△ 14,354
	△ 1,539		△ 3,693		△ 2,154
固 定 資 産	1,523,855	45.3	3,944,667	73.3	2,420,812
有 形 固 定 資 産	600,435	17.9	736,673	13.7	136,237
建物及び構築物	229,019		268,738		39,719
機械装置及び運搬具	152,900		212,528		59,627
土地	131,817		143,872		12,054
その他の	86,698		111,534		24,836
無 形 固 定 資 産	542,880	16.1	2,916,498	54.2	2,373,617
のれん	360,681		2,189,494		1,828,812
商標	154,980		685,863		530,882
その他の	27,218		41,140		13,922
投 資 そ の 他 の 資 産	380,538	11.3	291,495	5.4	△ 89,042
投資有価証券	262,616		126,676		△ 135,940
その他の	119,520		166,263		46,743
貸倒引当金	△ 1,230		△ 1,166		64
投資評価引当金	△ 368		△ 278		89
資 産 合 計	3,364,663	100.0	5,381,812	100.0	2,017,149

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2007年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	813,196	24.2	1,769,560	32.9	956,363
支払手形及び買掛金	129,764		166,634		36,869
短期借入金	53,706		588,724		535,017
一年以内返済予定の長期借入金	10,549		1,586		△ 8,963
未払たばこ税	134,573		321,620		187,046
未払たばこ特別税	21,991		23,204		1,213
未払地方たばこ税	181,374		192,333		10,958
引当金	31,309		28,720		△ 2,589
その他	249,925		446,736		196,811
固 定 負 債	526,851	15.6	1,366,243	25.4	839,392
社債	150,000		715,074		565,074
長期借入金	5,012		92,399		87,387
退職給付引当金	282,377		299,319		16,942
役員退職慰労引当金	1,017		596		△ 421
その他	88,443		258,853		170,409
負 債 合 計	1,340,047	39.8	3,135,804	58.3	1,795,756
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	1,920,159	57.1	2,022,675	37.6	102,516
資本金	100,000	3.0	100,000	1.9	—
資本剰余金	736,400	21.9	736,400	13.7	—
利益剰余金	1,158,337	34.4	1,260,853	23.4	102,516
自己株式	△ 74,578	△ 2.2	△ 74,578	△ 1.4	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	40,094	1.2	156,140	2.9	116,046
その他有価証券評価差額金	33,329	1.0	28,546	0.5	△ 4,782
繰延ヘッジ損益	14,580	0.4	581	0.0	△ 13,999
海外連結子会社の年金債務調整額	△ 15,560	△ 0.5	△ 16,102	△ 0.3	△ 542
為替換算調整勘定	7,745	0.3	143,115	2.7	135,370
少 数 株 主 持 分	64,362	1.9	67,192	1.2	2,830
純 資 産 合 計	2,024,615	60.2	2,246,008	41.7	221,392
負 債 純 資 産 合 計	3,364,663	100.0	5,381,812	100.0	2,017,149

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間 〔2006年4月1日から 2006年9月30日まで〕		当中間連結会計期間 〔2007年4月1日から 2007年9月30日まで〕		増減金額	対前中間連 結会計期間 増減率	前連結会計年度 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕	
	金額	百分比	金額	百分比			金額	百分比
売上高	2,377,625	100.0	2,914,042	100.0	536,417	22.6	4,769,387	100.0
売上原価	1,918,387	80.7	2,368,170	81.3	449,783	23.4	3,844,768	80.6
売上総利益	459,237	19.3	545,871	18.7	86,634	18.9	924,619	19.4
販売費及び一般管理費	281,393	11.8	326,701	11.2	45,308	16.1	592,628	12.4
営業利益	177,844	7.5	219,170	7.5	41,325	23.2	331,991	7.0
営業外収益	10,913	0.5	14,402	0.5	3,488	32.0	16,033	0.3
受取利息	3,866		6,867		3,001		10,384	
受取配当	1,219		3,101		1,881		1,718	
為替差益	3,391		—		△ 3,391		—	
その他の	2,435		4,433		1,997		3,930	
営業外費用	11,482	0.5	31,007	1.0	19,524	170.0	35,980	0.8
支払利息	3,127		19,755		16,628		6,939	
為替差損	—		2,996		2,996		14,464	
たばこ災害援助金	3,619		2,295		△ 1,323		3,504	
共済年金給付費用	1,356		1,166		△ 190		2,713	
その他の	3,379		4,792		1,413		8,357	
経常利益	177,275	7.5	202,565	7.0	25,289	14.3	312,044	6.5
特別利益	32,593	1.4	12,436	0.4	△ 20,157	△ 61.8	50,854	1.1
固定資産売却益	30,407		11,671		△ 18,736		47,506	
その他の	2,186		764		△ 1,421		3,348	
特別損失	8,414	0.4	8,827	0.3	413	4.9	25,703	0.5
固定資産売却損	2,498		717		△ 1,780		3,151	
固定資産除却損	2,321		2,966		644		10,402	
減損損失	1,306		2,139		833		2,712	
成人識別自販機導入費用	1,573		2,576		1,003		5,746	
その他の	714		427		△ 287		3,690	
税金等調整前中間(当期)純利益	201,454	8.5	206,173	7.1	4,719	2.3	337,195	7.1
法人税、住民税及び事業税	76,336	3.2	68,577	2.4	△ 7,759	△ 10.2	84,480	1.8
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	36,923	0.8
少数株主利益	2,464	0.1	3,702	0.1	1,237	50.2	5,018	0.1
中間(当期)純利益	122,653	5.2	133,894	4.6	11,240	9.2	210,772	4.4

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	972,511	△ 74,578	1,734,333
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 17,244		△ 17,244
役員賞与 (注)			△ 196		△ 196
中間純利益			122,653		122,653
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	105,212	—	105,212
2006年9月30日 残高 (百万円)	100,000	736,400	1,077,723	△ 74,578	1,839,545

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日 残高 (百万円)	35,531	—	△ 7,353	28,178	57,561	1,820,073
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△ 17,244
役員賞与 (注)						△ 196
中間純利益						122,653
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 2,436	1,207	△ 15,750	△ 16,979	5,497	△ 11,481
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 2,436	1,207	△ 15,750	△ 16,979	5,497	93,730
2006年9月30日 残高 (百万円)	33,095	1,207	△ 23,103	11,199	63,058	1,913,803

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は、2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	1,158,337	△ 74,578	1,920,159
中間連結会計期間中の変動額					
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額 (注2)			△ 10,301		△ 10,301
剰余金の配当			△ 21,076		△ 21,076
中間純利益			133,894		133,894
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	102,516	—	102,516
2007年9月30日 残高 (百万円)	100,000	736,400	1,260,853	△ 74,578	2,022,675

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	海外連結子会社の年金債務調整額 (注1)	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2007年3月31日 残高 (百万円)	33,329	14,580	△ 15,560	7,745	40,094	64,362	2,024,615
中間連結会計期間中の変動額							
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額 (注2)							△ 10,301
剰余金の配当							△ 21,076
中間純利益							133,894
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 4,782	△ 13,999	△ 542	135,370	116,046	2,830	118,876
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 4,782	△ 13,999	△ 542	135,370	116,046	2,830	221,392
2007年9月30日 残高 (百万円)	28,546	581	△ 16,102	143,115	156,140	67,192	2,246,008

(注) 1. 評価・換算差額等の「海外連結子会社の年金債務調整額」は、米国会計基準を適用している海外連結子会社において計上された未積立債務であります。
2. 当期より、米国会計基準を適用している海外連結子会社において、「Accounting for Uncertainty in Income Taxes(法人所得税の不確実性に関する会計処理)」(米国財務会計基準審議会解釈指針第48号)を適用し、適用初年度の影響額を利益剰余金の変動額として計上しております。

前連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	972,511	△ 74,578	1,734,333
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)			△ 17,244		△ 17,244
剰余金の配当			△ 17,244		△ 17,244
役員賞与 (注1)			△ 196		△ 196
当期純利益			210,772		210,772
持分法適用会社減少に伴う減少額			△ 79		△ 79
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額) (注2)			9,818		9,818
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	185,825	—	185,825
2007年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	1,158,337	△ 74,578	1,920,159

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	海外連結子 会社の年金 債務調整額 (注2)	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日 残高 (百万円)	35,531	—	—	△ 7,353	28,178	57,561	1,820,073
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注1)							△ 17,244
剰余金の配当							△ 17,244
役員賞与 (注1)							△ 196
当期純利益							210,772
持分法適用会社減少に伴う減少額							△ 79
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額) (注2)	△ 2,202	14,580	△ 15,560	15,098	11,915	6,800	28,534
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 2,202	14,580	△ 15,560	15,098	11,915	6,800	204,542
2007年3月31日 残高 (百万円)	33,329	14,580	△ 15,560	7,745	40,094	64,362	2,024,615

(注) 1. 剰余金の配当及び役員賞与は、2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 評価・換算差額等の「海外連結子会社の年金債務調整額」は、米国会計基準を適用している海外連結子会社において計上された未積立債務であります。なお、従来利益剰余金に含めていた、米国会計基準を適用している海外連結子会社で発生した最小年金債務の減少額は、利益剰余金の「株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)」に計上しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度
		〔2006年4月1日から 2006年9月30日まで〕	〔2007年4月1日から 2007年9月30日まで〕		〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕
		金 額	金 額		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		201,454	206,173	4,719	337,195
減価償却費		62,953	74,838	11,885	130,105
減損損失		1,306	2,139	833	2,712
固定資産除売却損益	△	26,302	9,979	16,322	39,284
のれん償却額		1,516	807	△ 709	2,537
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△	9,877	5,755	4,121	21,163
受取利息及び受取配当金	△	5,086	9,969	△ 4,883	12,103
支払利息		3,127	19,755	16,628	6,939
売上債権の増減額(増加：△)	△	21,972	25,438	△ 3,465	9,476
たな卸資産の増減額(増加：△)	△	2,411	34,127	36,539	6,171
仕入債務の増減額(減少：△)	△	11,877	3,890	15,767	12,877
未払金の増減額(減少：△)	△	35,574	42,576	△ 7,001	22,087
未払たばこ税等の増減額(減少：△)	△	174,782	17,060	△ 157,721	160,020
その他	△	36,891	10,701	26,190	28,781
小 計		295,146	254,374	△ 40,771	487,566
利息及び配当金の受取額		5,010	11,763	6,752	12,071
利息の支払額	△	2,727	25,321	△ 22,593	6,493
法人税等の支払額	△	32,367	64,986	△ 32,618	57,185
営業活動によるキャッシュ・フロー		265,062	175,830	△ 89,231	435,958
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	△	325,493	8,021	317,471	330,715
有価証券の売却及び償還による収入		50,783	3,721	△ 47,061	386,189
有形固定資産の取得による支出	△	46,674	57,203	△ 10,529	96,717
有形固定資産の売却による収入		35,330	14,765	△ 20,564	57,093
無形固定資産の取得による支出	△	4,203	3,154	1,048	7,927
投資有価証券の取得による支出	△	1,596	3,707	△ 2,110	158,385
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	4,032	1,523,836	△ 1,519,804	4,085
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出	△	387	—	387	387
その他		3,046	3,310	263	5,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	293,227	1,574,126	△ 1,280,899	149,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少：△)		16,544	467,435	450,890	18,571
長期借入れによる収入		—	80,000	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△	10,024	89,122	△ 79,098	19,840
社債の発行による収入		—	149,723	149,723	—
少数株主からの払込による収入		4,927	—	△ 4,927	4,927
配当金の支払額	△	17,244	21,076	△ 3,832	34,488
少数株主への配当金支払額	△	483	1,483	△ 1,000	1,474
その他	△	171	742	△ 570	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	6,450	584,734	591,185	32,634
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	1,443	35,981	37,425	5,749
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△	36,059	777,580	△ 741,521	259,380
VI 現金及び現金同等物の期首残高		920,141	1,179,522	259,380	920,141
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		884,082	401,941	△ 482,140	1,179,522

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 284 社

主要な連結子会社は、TSネットワーク(株)、日本フィルター工業(株)、JT International S. A.、鳥居薬品(株)、ジェイティフーズ(株)、(株)ジャパンビバレッジ、ジェイティ不動産(株)、(株)ジェイティ財務サービスであります。

また、国内では(株)ジャパンビバレッジ東北、(株)富士エンタープライズの2社を、海外ではGallaher Group Plc、Gallaher Ltd.、Gallaher Capital Ltd.、Gallaher (Dublin) Ltd.、Gallaher Europe Finance、Harrigan Ltd.、Austria Tabak GmbH、HABET Handels-Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG Nahrungs- und Genußmittel、Liggett-Ducat CJSC、CJSC Gallaher Ukraine、Gallaher Kazakhstan LLC 等合計 132 社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結子会社であった Eagle Collection (M) Sdn. Bhd. 等 3 社につきましては、清算が終了したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

【会計方針の変更】

当中間連結会計期間から適用

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が2008年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

なお、従来実施していた原材料及び半製品についての評価減は、当中間連結会計期間から廃止しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

前連結会計年度から適用

(海外連結子会社の退職給付に関する会計基準)

従来、主な海外の連結子会社において、退職給付引当金が未積立累積退職給付債務を下回る場合には、追加最小年金債務として退職給付引当金を追加認識する方法によっておりましたが、前連結会計年度より、米国財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理—米国財務会計基準審議会基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂版)の改訂」に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価値との差額を連結貸借対照表上、資産又は負債として計上し、退職給付費用として未だ認識されていない数理計算上の差異及び過去勤務債務については、税効果相当額控除後の金額により海外連結子会社の年金債務調整額として純資産の部の評価・換算差額等の区分に計上する方法に変更しております。

この変更による前連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、上記の記載以外は、最近の半期報告書(2006年12月15日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医 薬	食 品	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部売上高	1,731,193	468,374	23,089	144,660	10,306	2,377,625	-	2,377,625
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	23,125	10,272	-	66	11,174	44,638	(44,638)	-
計	1,754,318	478,647	23,089	144,726	21,481	2,422,263	(44,638)	2,377,625
営 業 費 用	1,619,451	438,925	28,461	140,389	17,285	2,244,514	(44,734)	2,199,780
営業利益又は営業損失 (△)	134,866	39,721	△ 5,372	4,336	4,196	177,749	95	177,844

当中間連結会計期間 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医 薬	食 品	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部売上高	1,723,372	1,005,495	22,147	152,070	10,956	2,914,042	-	2,914,042
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	24,896	18,217	-	68	12,240	55,422	(55,422)	-
計	1,748,268	1,023,712	22,147	152,139	23,196	2,969,465	(55,422)	2,914,042
営 業 費 用	1,623,689	930,996	29,583	148,426	17,253	2,749,949	(55,077)	2,694,872
営業利益又は営業損失 (△)	124,579	92,715	△ 7,435	3,712	5,942	219,515	(345)	219,170

前連結会計年度 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医 薬	食 品	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部売上高	3,416,273	999,658	45,452	286,554	21,448	4,769,387	-	4,769,387
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	45,005	26,354	-	109	25,876	97,346	(97,346)	-
計	3,461,278	1,026,013	45,452	286,663	47,325	4,866,733	(97,346)	4,769,387
営 業 費 用	3,215,891	944,928	56,659	279,958	37,993	4,535,430	(98,034)	4,437,396
営業利益又は営業損失 (△)	245,387	81,085	△ 11,206	6,704	9,331	331,302	688	331,991

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品 (商品又は役務を含む)

- (1) 国内たばこ…製造たばこ (国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場におけるたばこ事業を含んでおります。)
- (2) 海外たばこ…製造たばこ
- (3) 医 薬………医薬品
- (4) 食 品………清涼飲料水、加工食品
- (5) その他………不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費、のれん償却額は以下のとおりです。

減価償却費 (有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)

(単位: 百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医 薬	食 品	その他	合 計	消去又は全社	連 結
前 中 間 連 結 会 計 期 間	38,813	15,046	1,450	1,912	6,036	63,259	(306)	62,953
当 中 間 連 結 会 計 期 間	40,362	25,598	1,591	1,952	5,835	75,340	(501)	74,838
前 連 結 会 計 年 度	79,964	31,583	3,009	3,893	12,254	130,705	(600)	130,105

のれん償却額

(単位: 百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医 薬	食 品	その他	連 結
前 中 間 連 結 会 計 期 間	573	-	-	943	-	1,516
当 中 間 連 結 会 計 期 間	544	-	-	263	-	807
前 連 結 会 計 年 度	1,117	-	-	1,419	-	2,537

4. 「国内たばこ」には当社の連結子会社であるTSネットワーク(株)を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか、外国たばこ製品 (輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

前 中 間 連 結 会 計 期 間	615,033
当 中 間 連 結 会 計 期 間	614,523
前 連 結 会 計 年 度	1,216,248

5. 「海外たばこ」に区分した海外連結子会社グループの中間決算日は6月30日であり、2007年1月1日から2007年6月30日までを当中間連結会計期間に計上しております。

なお、追加情報に記載のとおり、当社が2007年4月18日に取得し連結子会社としているGallaherは、「海外たばこ」に区分しております。また、Gallaherの中間決算日は6月30日であり、2007年4月18日から2007年6月30日までを当中間連結会計期間に計上しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位:百万円)

	日 本	西 欧	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部売上高	1,885,540	168,467	323,617	2,377,625	—	2,377,625
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	23,882	77,395	11,653	112,930	(112,930)	—
計	1,909,422	245,862	335,270	2,490,555	(112,930)	2,377,625
営 業 費 用	1,772,009	251,769	288,905	2,312,684	(112,904)	2,199,780
営業利益又は営業損失(△)	137,413	△ 5,907	46,365	177,871	(26)	177,844

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

①西 欧……………スイス、フランス、ドイツ

②その他……………カナダ、ロシア、マレーシア

当中間連結会計期間(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

(単位:百万円)

	日 本	西 欧	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部売上高	1,879,887	590,770	443,383	2,914,042	—	2,914,042
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	26,479	89,351	13,555	129,386	(129,386)	—
計	1,906,367	680,122	456,939	3,043,429	(129,386)	2,914,042
営 業 費 用	1,780,776	647,683	395,787	2,824,248	(129,376)	2,694,872
営業利益又は営業損失(△)	125,590	32,438	61,151	219,180	(10)	219,170

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

①西 欧……………スイス、イギリス、ドイツ

②その他……………カナダ、ロシア、マレーシア

前連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日 本	西 欧	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部売上高	3,718,450	353,830	697,106	4,769,387	—	4,769,387
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	47,350	156,414	23,330	227,095	(227,095)	—
計	3,765,800	510,245	720,436	4,996,482	(227,095)	4,769,387
営 業 費 用	3,517,318	529,055	618,885	4,665,258	(227,862)	4,437,396
営業利益又は営業損失(△)	248,482	△ 18,810	101,551	331,223	767	331,991

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

①西 欧……………スイス、フランス、ドイツ

②その他……………カナダ、ロシア、マレーシア

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位:百万円)

	計
I 海外売上高	495,116
II 連結売上高	2,377,625
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8

(注)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

(単位:百万円)

	西欧	その他	計
I 海外売上高	568,354	467,501	1,035,856
II 連結売上高			2,914,042
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	16.0	35.5

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

① 西欧……………スイス、イギリス、ドイツ

② その他……………カナダ、ロシア、マレーシア

4. 海外売上高に、従来、一括表示しておりました「西欧」に係る海外売上高は、連結売上高の10%を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に含まれている「西欧」の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は以下のとおりです。

前中間連結会計期間 156,946百万円 (6.6%)

前連結会計年度 326,032百万円 (6.8%)

前連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

	計
I 海外売上高	1,056,762
II 連結売上高	4,769,387
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.2

(注)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【1株当たり情報】

前中間連結会計期間 〔2006年4月1日から 2006年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔2007年4月1日から 2007年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕									
<p>1株当たり純資産額 193,186円80銭 1株当たり中間純利益金額 12,802円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は2006年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間連結会計期間</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 169,672円90銭</td> <td>1株当たり純資産額 183,956円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 10,542円74銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 21,016円96銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 169,672円90銭	1株当たり純資産額 183,956円07銭	1株当たり 中間純利益金額 10,542円74銭	1株当たり 当期純利益金額 21,016円96銭	<p>1株当たり純資産額 227,431円94銭 1株当たり中間純利益金額 13,976円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 204,617円68銭 1株当たり当期純利益金額 22,001円10銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は2006年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 183,956円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 21,016円96銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 183,956円07銭	1株当たり当期純利益金額 21,016円96銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度										
1株当たり純資産額 169,672円90銭	1株当たり純資産額 183,956円07銭										
1株当たり 中間純利益金額 10,542円74銭	1株当たり 当期純利益金額 21,016円96銭										
前連結会計年度											
1株当たり純資産額 183,956円07銭											
1株当たり当期純利益金額 21,016円96銭											

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

【追加情報】

(企業結合等関係)

当社は、2007年4月18日、連結子会社であるJTI (UK) MANAGEMENT LTD を通じて、英国法上の買収手続であるスキーム・オブ・アレンジメントに基づき、英国を所在地とするGallaher Group Plc (以下「Gallaher 社」)の発行済株式を取得し、Gallaher 社を完全子会社としました。

Gallaher社発行済株式の直接取得企業であるJTI (UK) MANAGEMENT LTDは、米国で一般に認められた会計処理基準を採用しているため、当該企業結合は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に基づき、パーチェス法により処理しております。同基準では、取得日後1年以内で取得原価の配分を完了することとされておりますので、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分は完了しておりません。その時点で入手可能な合理的な情報に基づいて、会計処理を実施しております。

なお、当社は、本年8月、JTI (UK) MANAGEMENT LTDを組織再編し、連結子会社であるJT International Holding B.V.の子会社としております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

Gallaher Group Plc

(2) 被取得企業の事業内容

製造たばこの製造・販売

(3) 企業結合を行った主な理由

Gallaher 社を子会社とすることにより、規模の拡大によるスケールメリットの享受、市場及び価格帯においてバランスのとれた競争力のあるブランド・ポートフォリオの構築、技術・流通インフラの強化、及び事業統合による事業成長と効率的事業運営を通じたシナジーの実現が可能となるためであります。

(4) 企業結合日

2007年4月18日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の中間決算日は6月30日であり、2007年4月18日から2007年6月30日までの業績を計上しております。

3. 被取得企業の取得原価

75億スターリング・ポンドであり、現金による取得であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,817,610百万円

(2) 発生原因

取得原価が、被取得企業から取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため発生したものであります。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

発生したのれんは、米国財務会計基準審議会基準書第142号、「のれん及びその他の無形資産」に基づき、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産： 412,659百万円
 固定資産： 2,470,821百万円
資産 計： 2,883,481百万円

流動負債： 447,669百万円
 固定負債： 650,925百万円
負債 計： 1,098,595百万円

取得原価の配分において、のれん以外の無形資産に配分されたもののうち主なものは商標権523,263百万円であり、その償却期間は20年であります。

(注) 上記邦貨額は企業結合日の為替レートで換算しております。従って、固定資産に含まれているのれんの金額(1,751,547百万円)は、4 (1)に記載の発生したのれんの金額(連結貸借対照表計上額)とは一致していません。

【重要な後発事象】

連結子会社であるカナダ法人JTI-Macdonald Corp. (以下JTI-Mac 社) が短期資金運用のために保有している資産担保付CP (以下ABCP) の一部について、2007年8月にカナダABCP市場における流動性低下の問題が発生したことから、当該ABCPに関連する主要な金融機関等より償還延期の提案があり、JTI-Mac 社はこれに同意いたしました。

また、JTI-Mac 社の中間決算日は6月30日であり、6月末現在における償還延期に同意したABCP保有額73百万カナダドル(8,497百万円)は中間連結貸借対照表の有価証券に含めて計上しております。

なお、2007年9月末現在において償還延期となっているABCP保有額は171百万カナダドル(19,751百万円)であります。

5. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (2007年3月31日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		1,006,727	39.3	313,798	10.9	△ 692,929
現 金 及 び 預 金		14,154		10,843		△ 3,311
受 取 手 形		751		—		△ 751
売 掛 金		58,464		68,556		10,091
有 価 証 券		273,700		—		△ 273,700
半 製 品		131,671		107,609		△ 24,062
キャッシュ・マネージメント・システム預託金		406,205		—		△ 406,205
そ の 他		121,792		126,803		5,010
貸 倒 引 当 金		△ 14		△ 14		—
固 定 資 産		1,555,138	60.7	2,574,973	89.1	1,019,835
有 形 固 定 資 産		358,700	14.0	349,278	12.1	△ 9,422
建 物		161,629		154,068		△ 7,561
機 械 及 び 装 置		63,627		64,419		791
土 地		111,051		109,570		△ 1,480
そ の 他		22,392		21,220		△ 1,172
無 形 固 定 資 産		90,419	3.5	73,933	2.5	△ 16,486
商 標 権		63,378		48,754		△ 14,624
そ の 他		27,041		25,178		△ 1,862
投 資 そ の 他 の 資 産		1,106,017	43.2	2,151,761	74.5	1,045,743
関 係 会 社 株 式		928,104		1,974,450		1,046,345
そ の 他		184,647		185,379		732
貸 倒 引 当 金		△ 6,734		△ 8,068		△ 1,334
資 産 合 計		2,561,865	100.0	2,888,771	100.0	326,905

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別		前事業年度 (2007年3月31日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)				%		%	
流動負債	429,831	16.8	509,842	17.6	80,010		
買掛金	15,943		20,940		4,996		
短期借入金	—		70,000		70,000		
キャッシュ・マネージメント・システム短期借入金	—		31,017		31,017		
一年以内返済予定の長期借入金	10,002		202		△ 9,800		
未払たばこ税	95,260		100,516		5,255		
未払たばこ特別税	21,991		23,204		1,213		
未払地方たばこ税	117,582		123,778		6,196		
賞与引当金	12,594		12,641		46		
その他の	156,457		127,541		△ 28,916		
固定負債	378,966	14.8	600,216	20.8	221,250		
社債	150,000		299,989		149,989		
長期借入金	962		80,861		79,899		
退職給付引当金	209,569		206,377		△ 3,192		
役員退職慰労引当金	325		—		△ 325		
その他の	18,108		12,988		△ 5,120		
負債合計	808,798	31.6	1,110,058	38.4	301,260		
(純資産の部)							
株主資本	1,708,558	66.7	1,753,043	60.7	44,484		
資本金	100,000	3.9	100,000	3.5	—		
資本剰余金	736,400	28.7	736,400	25.5	—		
資本準備金	736,400		736,400		—		
利益剰余金	946,737	37.0	991,221	34.3	44,484		
利益準備金	18,776		18,776		—		
その他利益剰余金	927,960		972,444		44,484		
特別償却準備金	7		7		—		
圧縮記帳積立金	46,204		46,204		—		
圧縮記帳特別勘定	3,181		3,181		—		
別途積立金	743,300		836,300		93,000		
繰越利益剰余金	135,266		86,750		△ 48,515		
自己株式	△ 74,578	△ 2.9	△ 74,578	△ 2.6	—		
評価・換算差額等	44,508	1.7	25,669	0.9	18,839		
その他有価証券評価差額金	29,928		25,088		△ 4,839		
繰延ヘッジ損益	14,580		581		△ 13,999		
純資産合計	1,753,067	68.4	1,778,712	61.6	25,645		
負債純資産合計	2,561,865	100.0	2,888,771	100.0	326,905		

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔2006年4月1日から 2006年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔2007年4月1日から 2007年9月30日まで〕		増減金額	対前中間 会計期間 増減率	前事業年度 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
売 上 高	1,181,648	100.0	1,177,927	100.0	△ 3,720	△ 0.3	2,330,453	100.0
売 上 原 価	917,193	77.6	921,007	78.2	3,814	0.4	1,814,235	77.8
売 上 総 利 益	264,454	22.4	256,919	21.8	△ 7,534	△ 2.8	516,217	22.2
販売費及び一般管理費	145,905	12.4	150,645	12.8	4,740	3.2	304,829	13.1
営 業 利 益	118,549	10.0	106,274	9.0	△ 12,275	△ 10.4	211,388	9.1
営業外収益	9,432	0.8	11,662	1.0	2,229	23.6	14,058	0.6
受取配当金	5,838		7,132		1,294		6,405	
その他	3,594		4,529		935		7,652	
営業外費用	8,674	0.7	15,203	1.3	6,528	75.3	35,717	1.6
支払利息	1,445		3,092		1,646		3,016	
為替差損	48		5,413		5,364		19,976	
たばこ災害援助金	3,619		2,295		△ 1,323		3,504	
共済年金給付費用	1,356		1,166		△ 190		2,713	
その他	2,204		3,235		1,030		6,506	
経 常 利 益	119,307	10.1	102,733	8.7	△ 16,574	△ 13.9	189,730	8.1
特別利益	28,568	2.4	11,671	1.0	△ 16,897	△ 59.1	45,568	2.0
固定資産売却益	26,743		11,339		△ 15,404		43,438	
その他	1,824		332		△ 1,492		2,130	
特別損失	4,803	0.4	7,881	0.7	3,078	64.1	19,273	0.8
固定資産売却損	1,171		692		△ 478		1,845	
固定資産除却損	1,494		2,559		1,065		7,988	
減損損失	564		2,052		1,487		1,846	
成人識別自販機導入費用	1,573		2,576		1,003		5,746	
その他	—		—		—		1,846	
税引前中間(当期)純利益	143,072	12.1	106,523	9.0	△ 36,549	△ 25.5	216,025	9.3
法人税、住民税及び事業税法人税等調整額	55,333	4.7	40,962	3.4	△ 14,371	△ 26.0	54,267	2.3
	—	—	—	—	—	—	29,302	1.3
中間(当期)純利益	87,738	7.4	65,560	5.6	△ 22,178	△ 25.3	132,456	5.7

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)

	株 主 資 本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金						自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2006年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	736,400	18,776	152	57,857	3,183	633,200	135,717	848,888	△ 74,578	1,610,710
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の取崩 (注)					△ 74				74	-		-
圧縮記帳積立金の繰入 (注)						3,031			△ 3,031	-		-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)						△ 13,473			13,473	-		-
圧縮記帳特別勘定の繰入 (注)							1,857		△ 1,857	-		-
圧縮記帳特別勘定の取崩 (注)							△ 3,183		3,183	-		-
別途積立金の積立 (注)								110,100	△ 110,100	-		-
剰余金の配当 (注)									△ 17,244	△ 17,244		△ 17,244
役員賞与 (注)									△ 119	△ 119		△ 119
中間純利益									87,738	87,738		87,738
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△ 74	△ 10,441	△ 1,326	110,100	△ 27,881	70,375	-	70,375
2006年9月30日 残高 (百万円)	100,000	736,400	736,400	18,776	77	47,416	1,857	743,300	107,836	919,264	△ 74,578	1,681,085

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日 残高 (百万円)	32,387	-	32,387	1,643,098
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				-
圧縮記帳積立金の繰入 (注)				-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				-
圧縮記帳特別勘定の繰入 (注)				-
圧縮記帳特別勘定の取崩 (注)				-
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当 (注)				△ 17,244
役員賞与 (注)				△ 119
中間純利益				87,738
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 2,328	1,197	△ 1,130	△ 1,130
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 2,328	1,197	△ 1,130	69,244
2006年9月30日 残高 (百万円)	30,059	1,197	31,257	1,712,343

(注) 剰余金の配当、特別償却準備金の取崩、圧縮記帳積立金の繰入、圧縮記帳積立金の取崩、圧縮記帳特別勘定の繰入、圧縮記帳特別勘定の取崩、別途積立金の積立及び役員賞与は、2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金						利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
2007年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	736,400	18,776	7	46,204	3,181	743,300	135,266	946,737	△ 74,578	1,708,558	
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立								93,000	△ 93,000	—		—	
剰余金の配当									△ 21,076	△ 21,076		△ 21,076	
中間純利益									65,560	65,560		65,560	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	93,000	△ 48,515	44,484	—	44,484	
2007年9月30日 残高 (百万円)	100,000	736,400	736,400	18,776	7	46,204	3,181	836,300	86,750	991,221	△ 74,578	1,753,043	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日 残高 (百万円)	29,928	14,580	44,508	1,753,067
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 21,076
中間純利益				65,560
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 4,839	△ 13,999	△ 18,839	△ 18,839
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 4,839	△ 13,999	△ 18,839	25,645
2007年9月30日 残高 (百万円)	25,088	581	25,669	1,778,712

前事業年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

	株 主 資 本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金						自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2006年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	736,400	18,776	152	57,857	3,183	633,200	135,717	848,888	△ 74,578	1,610,710
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩 (注)					△ 74				74	-		-
特別償却準備金の取崩					△ 70				70	-		-
圧縮記帳積立金の繰入 (注)						3,031			△ 3,031	-		-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)						△ 13,473			13,473	-		-
圧縮記帳積立金の繰入						2,474			△ 2,474	-		-
圧縮記帳積立金の取崩						△ 3,685			3,685	-		-
圧縮記帳特別勘定の繰入 (注)							1,857		△ 1,857	-		-
圧縮記帳特別勘定の取崩 (注)							△ 3,183		3,183	-		-
圧縮記帳特別勘定の繰入							3,181		△ 3,181	-		-
圧縮記帳特別勘定の取崩							△ 1,857		1,857	-		-
別途積立金の積立 (注)								110,100	△ 110,100	-		-
剰余金の配当 (注)									△ 17,244	△ 17,244		△ 17,244
剰余金の配当									△ 17,244	△ 17,244		△ 17,244
役員賞与 (注)									△ 119	△ 119		△ 119
当期純利益									132,456	132,456		132,456
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△ 145	△ 11,652	△ 1	110,100	△ 451	97,848	-	97,848
2007年3月31日 残高 (百万円)	100,000	736,400	736,400	18,776	7	46,204	3,181	743,300	135,266	946,737	△ 74,578	1,708,558

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日 残高 (百万円)	32,387	-	32,387	1,643,098
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				-
特別償却準備金の取崩				-
圧縮記帳積立金の繰入 (注)				-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				-
圧縮記帳積立金の繰入				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳特別勘定の繰入 (注)				-
圧縮記帳特別勘定の取崩 (注)				-
圧縮記帳特別勘定の繰入				-
圧縮記帳特別勘定の取崩				-
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当 (注)				△ 17,244
剰余金の配当				△ 17,244
役員賞与 (注)				△ 119
当期純利益				132,456
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△ 2,459	14,580	12,120	12,120
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 2,459	14,580	12,120	109,969
2007年3月31日 残高 (百万円)	29,928	14,580	44,508	1,753,067

(注) 剰余金の配当、特別償却準備金の取崩、圧縮記帳積立金の繰入、圧縮記帳積立金の取崩、圧縮記帳特別勘定の繰入、圧縮記帳特別勘定の取崩、別途積立金の積立及び役員賞与は、2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。